

日本共産党  
沖縄県議団だより

2018年8月 第144号



渡久地修 嘉陽宗儀 玉城武光 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄

発行:日本共産党沖縄県議団  
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3  
電話:098-866-2756  
FAX:098-866-2577  
メール:jcpok@oki-gikai.jp

# 辺野古に新基地はつくらせない ちゅうちよなく撤回を行う

翁長知事



西銘純恵県議

西銘純恵県議の代表質問に対し、翁長知事は、全県戦没者追悼式で「戦争体験を継承し、平和を希求する沖縄の心を発信する」と答弁しました。そして、追悼式で「辺野古に新基地を造らせない」という私の決意は県民とともにあり、みじんも揺らぐことはありません」と県民を励ました。

8月17日から土砂投入を強行しようとしていることについて、謝花副知事は、看過できない事態となれば躊躇(ちゅうちよ)なく埋め立て承認撤回を行うとの知事発言を改めて強調しました。

## 「敵対から友好」に 転換する米朝合意

史上初の米朝首脳会談が実現し、朝鮮半島の非核化と平和体制構築をすすめる、敵対から友好へと転換させるために努力するという歴史的な合意をしました。

辺野古新基地押しつけの言い分としては、北朝鮮による核・ミサイル開発などで沖縄の米海兵隊の

役割は重要だと繰り返されてきました。

今、日本政府に求められているのは、アメリカ追従の「抑止力」論に縛られて辺野古新基地を強要することではなく、憲法9条を持つ国の政府として平和を推進する外交力を発揮することですと述べて米朝合意について質問しました。

大城部長は「朝鮮半島の完全非核化を確認・約束した板門店宣言及び米朝首脳会談における合意文書が東アジアの平和構築につながることを期待する」と答弁しました。

## 辺野古埋立承認の 撤回

防衛局は知事の許可を受けていない違法工事、留意事項違反、設計概要変更申請のない工事など幾重にも違法を重ね、8月17日に土砂を投入する申請を出した。軟弱地盤、活断層の疑い、高さ制限違反、サンゴ移植、ジュゴン保護などの

問題は辺野古埋立承認の撤回事由となる。

特に、水深30メートルの海底から厚さ40メートルに及ぶマヨネーズのような軟弱地盤となっていることが判明した。巨大新基地を造るのは無謀ではないかと質問しました。

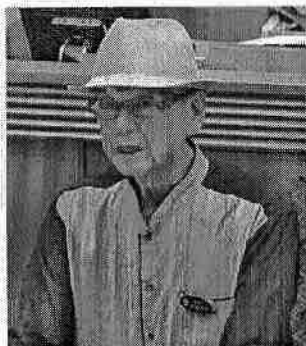
池田知事公室長は、撤回について「県は埋め立て承認に付した留意事項に基づき事前協議やサンゴ類の移植を初めとした環境保全措置について、沖縄防衛局へ行政指導を行っていることも踏まえ、あらゆる状況を想定してしっかりと対応する」と答弁しました。

8月に土砂投入を予定している海域一帯が被度50%以上の海草藻場であり、防衛局は移植などの保全措置をとるとしているが、海草藻場を消滅させる土砂投入は許せない。

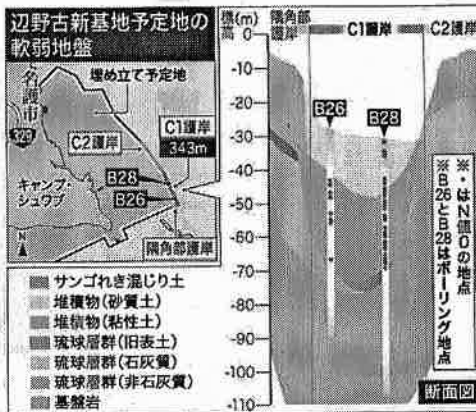
海草藻場を保全し、再び確認できるまで工事中止を求めるときではないかと質問しました。

池田知事公室長は、「海草を移植しないまま土砂を投入することには環境保全上問題がある。対応を検討する」と答弁しました。

また西銘県議は、米軍機の墜落、部品落下、爆音被害で子供たちの教育を受ける権利、命が脅かされ安心して暮らす生存権が奪われていることは断じて許



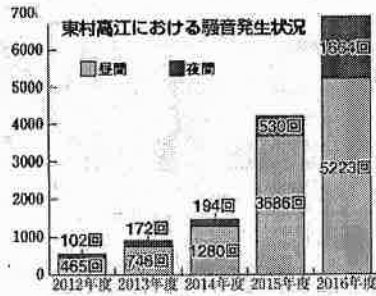
答弁する翁長知事



せない。米軍機の住宅地域飛行禁止を要求するべきですと質問。(答弁は二面へ)



池田知事公室長は、住宅地上空の飛行及び夜間の訓練飛行を回避する対策を強く外務大臣に求めている。日米地位協定について、ドイツ、イタリヤは自国の主権を確立して米軍の活動をコントロールしている。地元自治体の意見も米軍は聴取している。両国とは大きな違いがある。全国知事会などで見直し、実現に取り組みと答弁しました。



## 就学援助、ひとり親、学童クラブ、高校生通学費など支援すすむ

### 子供の貧困対策は着実に成果あがる

翁長知事は「私が会長を務める沖縄子ども未来県民会議では、児童養護施設等の子供たちを対象とした給付型奨学金事業は、平成28年度9名、平成29年度18名と応募した全ての子供たちへの給付を決定し、沖縄都市モノレール株式会社による高校生モノレール運賃の割引OK ICAは385人が利用するなど、着実に成果が上がっている」と答弁しました。

大城部長は、基金を活用した就学援助の拡充、ひとり親世帯などの学童クラブ利用料を軽減している。今年度10月から、ひとり親の低所得世帯に高校生のバス通学費の軽減を行う。未就学児は調査結果を踏まえて対策を行うと答弁しました。

### 就学前までの子ども医療費が10月から窓口無料になります

翁長県政は、2015年10月にも医療費の通院費を3歳未満から小学校入学前まで助成を拡大し、10月1日から、就学前までの窓口負担のない通院費完全無料化を実施する予定だが、市町村との協議状況。また、通院費の中学卒業までの無料化の市町村との協議について質問。砂川部長は、10月から31市町村が現物給付を実施する。通院年齢の拡大案は県が作成し、今年度をめどに市町村と方向性を取りまとめた」と答弁しました。

### 性暴力被害者支援センター施設整備

中部病院敷地内に今年度中に施設整備を行い24時間365日体制

### 教師の勤務管理システムを導入

教師の多忙化の解消対策で、2019年度からすべての県立学校で教職員の出勤時間を管理する「勤務管理システム」を本格運用すると平敷教育長が答弁しました。

### 戦中戦後の夜間中学に補助継続

戦中戦後の皆さんが学ぶ夜間中学の珊瑚舎スコーレの補助継続を要求し、7月初めには補助金の交付決定ができるようにすると平敷教育長が答弁しました。



県教育庁に珊瑚舎スコーレの補助継続を要請 (5/14)

## 正規雇用の拡大へ

### 翁長県政「好調な県経済を進め、県民の福祉向上へ前進」と答弁

「好調な沖縄県経済を県民所得向上、正規雇用拡大など労働の質の改善につなげる必要がある。党派議員は、産業支援、教育、子育て等福祉充実と一体に雇用改善を求めてきた」と県経済の実態及び、雇用環境の改善状況を問いました。  
翁長雄志知事は「県経済は観光需要や個人消費の増大、一括交付金等の各種施策の効果で、2012年以来、22期連続で

## 埋立承認撤回を！

### 全県で米軍機騒音被害増大

安倍政権は「基地負担の軽減」を言いますが、米軍機による騒音被害は全県で増大しています。比嘉議員は米軍機騒音測定結果と日米地位協定について質問しました。環境部長は、嘉手納町、宜野湾市だけでなく、東村、宜野座村、金武町、伊江島でも被害が増大し、特に夜間騒音が著しく増加している実態を明らかにしました。翁長雄志知事は「ドイツでは騒音軽減委員会が、イタリヤでは地域委員会が設置されている。日本でも自治体の意見を反映させる地域委員会や、実効性ある

辺野古新基地をめぐるシユゴン保護について、比嘉議員は政府の環境監視等委員会が役割を果たしていないと厳しく批判。県として同委員会の検証を行い、埋立承認撤回につながるべきだと質問しました。謝花副知事は「同委員会の議論をもとに環境保全指針が取られている。県は独自に検証し行政指導をしているが、国が対応できない事態になれば、知事は躊躇なく撤回すると発言しているように、県としても厳正に対応する」と答弁しました。



### 教育福祉施策拡充 所得向上



瀬長美佐雄県議

「観光客、個人消費、2年間の施設整備で保育士約19000人、放課後児童支援員等約5300人の雇用を図ったと答弁。  
農水部関係は、農業産出額2011年800億円が、16年には2255億円増加して1025億円になったと答弁。  
「カシノは本県の観光資源を損なう。導入の検討は行わない」と回答。  
世界空手大会、沖縄戦の継承、食糧自給率向上、大震災対策、県道11号整備促進など質問しました。

### 朝鮮半島とアジアの劇的な平和の流れを 辺野古新基地ストップ、基地のない沖縄へ



渡久地修県議

これまで沖縄から海兵隊撤退、基地の大幅な整理縮小の機会が異議なくある運動の高まりのなか、復帰時、95年の少女暴行事件の時、碑白書提出時の3回あったが、いずれも日本政府が引き止めていたと公文書などを示して指摘。今4回目の機会を迎えている。それは、辺野古に絶対的に  
新基地を造らせないという翁長知事と県民の不屈のたたかい、さらに、東南アジアでの平和の動きと、今回の朝鮮半島での劇的な平和への動きによって、沖縄から米軍基地をなくしていく情勢が開かれて  
いる。今年3月の沖縄県主催のワシントンでのシンポジウムでは、ベリー元国防長官が、「米朝首脳会談が完全な成功をおさめ北朝鮮の脅威がなくなれば、普天間飛行場に駐留している部隊について、その存在理由がなくなる」、「沖縄に米軍を配備する合理的理由がなくなる」と発言。県民の主体的なたたかいで実現しようと呼びかけました。  
翁長知事は、今、北朝鮮とアメリカ力は間違いなく緊張緩和に動いている。そこで日本がどう動くかをしようとしているかが全く見えない。70%の米軍の専用施設を持つているこの沖縄県が、今までの固定観念から脱してしっかり対応していくかまさしく、「一番重要な時期だ」と思っています。

翁長知事、一番重要な時期を迎えている  
固定観念から脱してしっかり対応する

### 環境保全是不可能

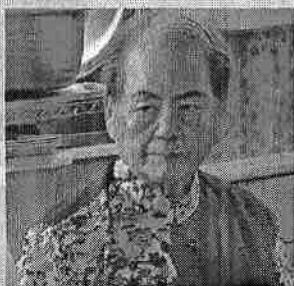


比嘉瑞己県議

比嘉議員は那覇と近隣離島を結ぶ高速船の導入の必要性についても質問。企画部長は「離島住民の需要も把握しながら、可能性について検討したい」と答弁しました。  
速船の導入を  
離島を結ぶ高

県道整備促進が必要、引き続き土木関係に  
対して求める」と答弁しました。

### うるま市の「子育て世代包括支援センター」視察



嘉陽宗儀県議

嘉陽議員はこれまで、特別委員会は米軍関係で所属していましたが、今年からは「子どもの未来応援特別委員会の委員として」活動することになり、さつそく、うるま市の現状を視察してきました。その中で「子育て世代包括支援センター」の取り組みは、学校と地域が力を合わせて学校の運営に取り組むという先進的な事例もありました。しかし、「貧困対策」ということでは不十分さを感じました。子どもの貧困は親の貧困の結果であり、政治の問題として抜本的な対策の強化が求められていることを痛感させられました。

### 国営沖縄記念公園内施設の設置 及び管理に関する条例を可決



玉城武光県議

所属する土木環境委員会は国営記念公園の美ら海水族館と首里城正殿などを県に移管する条例案を、全会一致可決しました。  
上原土木建築部長は、委員からの「県財政の負担になるのでは」との質疑に「両施設を管理することで、観光文化施設を主体的に進めることができる。維持管理については、水族館、首里城とも現在の入館料で賄える。県が管理すれば収支の面も明らかになる。公園に特化した課を設ける。管理は指定管理者制を導入します。4年間の試行で、長期の管理に慣らしたい」と組織の改編の考えも示し説明、理解を求めました。

### 核兵器持ち込み疑惑解明を求め る意見書を全会一致で可決

7月6日、「非核三原則の堅持と核兵器持ち込み疑惑の解明に関する意見書」を全会一致で可決しました。

▶沖縄への核の持ち込みを認めるとした密約文書を正式に無効にすること。▶非核三原則を堅持し、沖縄への核兵器の再配備を断固として拒否すること。▶核の貯蔵施設とされる辺野古弾薬庫及び嘉手納弾薬庫の実態調査を行い、その真相を県民に公表すること。▶核兵器禁止に参加し署名、批准することを求めています。

本会議で、提案者を代表して自民党議員の質疑に対して渡久地修県議は、「米側の公文書で密約がどんどん明らかになっている。日本政府に対し、しっかりと解明せよ、正式に無効にせよと求める」と述べるとともに、「県議会の意思が全会一致で決議されたならば、知事をサポートしていく一番の力になる」と答弁し賛同を求めました。

### 名護市数久田区の民間地における流弾事故に関する意見書を全会一致可決(要旨)

去る6月21日、米海兵隊キャンプ・ジュワブ演習場に隣接する名護市数久田区の農業作業用小屋で窓ガラス2枚が破損する被害が発生し、窓枠下から銃弾が発見された。

発見現場は住宅地から約700メートルの距離にあり、一步間違えば人命にかかわる重大な事故につながりかねず、県民に大きな不安と恐怖を与えている。

生命の危機を感じながらの日常生活を強いられることに対し強い憤りを禁じ得ない。

よって、下記の事項が速やかに措置されるよう強く要請する。

記

- 1 米軍及び日米両政府において実弾射撃訓練と流弾事故との関係及び原因を徹底的に究明し、その結果を県民に速やかに公表すること。
- 2 重機関銃の射程距離内に民間地域が含まれるレンジ10での実弾射撃訓練を中止すること。
- 3 日米地位協定を抜本的に改定すること。

## 県議団写真ニュース



① 4/2 辺野古新基地他NOアクション



7/21 大阪民医連での沖縄報告



5/29 浦添軍港フォーラム



6/5 石垣市議会  
離島航空運賃補助継続要請



6/15 印刷関係辺野古学習会



6/22 元学徒の刻銘版設置要請



6/23 慰霊の日追悼式



7/5 緑ヶ丘保育園父母会 米軍機飛行禁止の要請



7/7 辺野古ゲート前集会



日本共産党  
沖縄県議団だより  
2018年11月 第145号



渡久地修 嘉陽宗儀 玉城武光 西銘純恵 比嘉瑞己 瀧長美佐雄

発行:日本共産党沖縄県議団  
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3  
電話:098-866-2756  
FAX:098-866-2577  
メール:jcpok@oki-gikai.jp



県知事選

# 玉城デニー氏歴史的勝利

## ①新基地反対 翁長前知事の遺志を継ぐ

名護市辺野古の米軍新基地建設を最大争点に9月30日投票された沖縄県知事選で、翁長雄志知事の遺志を継ぎ、辺野古新基地反対を掲げた玉城デニー候補が初勝利しました。知事選で過去最多となる39万6632票を獲得しました。安倍政権が全面支援した佐喜真淳前宜野湾市長、自民、公明、維新、希望推薦

に8万174票差をつける圧勝です。前回知事選から2回連続で辺野古新基地反対の圧倒的な民意が示された歴史的勝利です。

玉城デニー新知事は就任後初めての記者会見で、名護市辺野古の新基地建設問題について、翁長雄志前知事の遺志を引き継ぎ、「阻止に向け、全身全霊で取り組みたい。県民が心を一つに豊かな沖縄を実現する覚悟がある」と決意を表明。「一日も早い普天間基地の閉鎖・返還を政府、米国政府にも求めていきたい」と強調しました。

また、知事選勝利に続いて、10月14日の豊見城市長選挙では山川ひとし候補が初勝利、21日の那覇市長選挙では城間幹子候補が再選を果たすなど、デニー県政を支える「オール沖縄」の候補が3連勝しました。新基地への沖縄の強固な民意であり、国家権力を総動員して沖縄県民の民意を押しつぶそうとした安倍政権に対する、沖縄県民の痛烈な審判です。

### 安倍政権へ痛烈な審判

安倍政権は、沖縄に対する強権政治をきっぱりやめて、名護

市辺野古の新基地建設を断念して、普天間基地の即時閉鎖・撤去にとりくむべきです。

## 誇りある豊かさを求め続け 改革を越えて「オール沖縄」築く

肺臓がんの闘病を続けていた翁長雄志知事が8月8日午後6時43分、死去しました。67歳でした。日米両政府が推進し、工事を強行す



故翁長雄志元沖縄県知事県民葬

る同県名護市辺野古新基地建設への反対を最後まで貫きました。

翁長知事は那覇市議、県議、那覇市長を歴任し、かつて自民党県連幹事長を務めた保守政治家でしたが、2014年の知事選挙で日本共産党を含む県政野党、経済界、保守など、立場の違いを超えて新基地建設に反対する「オール沖縄」の候補者として初当選しました。

6月23日の慰霊の日の平和宣言では「辺野古に新基地を造らせないという私の決意は県民とともにあり、これからもみじんも揺らぐことはない」と訴え、7月27日には埋め立て承認を撤回する手続きを開始すると表明したばかりでした。

10月9日に執り行われた県民葬には3千人以上が参加し、翁長知事の遺志を継ぐ決意を込めながら、最期の別れを惜しみました。

### 県知事選開票結果

(投票率 63.24%)

玉城 デニー(無所属)  
396,632票

佐喜真 淳(無所属)  
推薦:自民・公明・維新・希望  
316,458票

# 翁長知事の遺志を継ぎ 全身全霊で県政運営 玉城デニー知事の所信表明



玉城 デニー 知事

10月16日、玉城デニー知事は初めての県議会に臨み、力強く所信表明を行いました。

デニー知事は、翁長前知事は県民が心を一つにすることを深く望み、県民の「力」をだれよりも信じ、自らの決意がいつも県民とともにあることを、命をかけて伝えたと強調。「この思いを受け継ぎ、全身全霊をもって県政運営に取り組み」と述べました。そして「誇りある豊かさ」を実現していくために次の3つの視点と基本姿勢を示しました。

## 新時代沖縄の到来

復帰50年を迎える「新時代沖縄」を日本経済の再生に貢献したいと強調。沖縄の地理的優位性を生かし、アジアの活力を取り込み、スケール感とスピード感を持ってさまざまな施策を推進し、「新時代沖

縄」の次なる振興計画を策定すると訴えました。

## 誇りある豊かさ

互いの政治的立場の違いを超えて、歩み寄ることのできるウチナンチュの包容力は、対立や分断を乗り越える賢さであり、私たちが持てる最大の力と強調しました。

デニー知事は、「建白書の精神に基づき、辺野古の新基地建設に反対し、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を政府に強く求めいく」と力強く訴えました。

また、過重な基地負担の軽減を図るため、基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的な見直し、米軍人・軍属による事件・事故など基地から派生する諸問題の解決に全力で取り組むことを表明しました。

## 沖縄らしい

## 優しい社会の構築

デニー知事は、誰ひとり取り残すことなく、全ての人の尊厳を守り、多様性や寛容性を大切にしたいと共生の社会づくりを目指すとし、子どもの貧困対策を最重要政策に掲げて取り組むことを表明しました。また、沖縄の文化を存分に生

かし、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、自然環境の保全や教育、福祉、医療等の各分野の施策展開を通して、「沖縄らしい優しい社会」を実現していくと強調しました。

## 公約実現にむけて

3つの視点を踏まえ、実施政策に基づき諸施策を展開すると説明。世界各国との経済・文化交流を促進する「万国津

## 普天間基地はただちに運用停止を 日本共産党代表質問

10月議会代表質問に日本共産党県議団を代表して比嘉瑞己議員が質問に立ちました。

安倍政権が全面支援した相候補に8万票差をつけた県知事選挙について、デニー知事は「辺野古新基地建設の阻止、経済と平和を両立させる」という翁長県政の政策の継承



比嘉 瑞己 議員

梁会議」の新設、中学・高校生へのバス通学の無料化、母子保健と子育て支援が一体の「子育て世代包括支援センター」の全市町村への設置などに取り組むと訴えました。

デニー知事は「子どもたちや若者たちに、平和で真に豊かな沖縄、誇りある沖縄」を託すため、公約に掲げた諸施策を着実に推進することを、力を入れて表明しました。

## 普天間基地はただちに運用停止を 日本共産党代表質問

を訴えたこと、また、新時代沖縄に向けて誰ひとり取り残さない社会の実現に取り組むという私の考えが得票に結びついた」と見解を述べ、「辺野古に新基地はつくらせないと公約の実現に向けて、ぶれることなく全身全霊で取り組んでいく」と決意を述べました。

## 普天間基地問題の原点

安倍政権は知事選挙後も「原点」は普天間飛行場の危険性の除去、「辺野古移設が唯一」と主張しています。比嘉議員は、「沖縄の歩んできた苦難の歴史を顧みず、県民の気持に寄り添わない政府の姿勢は到底許されないと批判。玉城デニー新知事にとって米軍普天間基地問題の原点は何かと再質問しました。

## 早期の訪米行動を

デニー知事の誕生はアメリカ国内も注目しています。比嘉議員は翁長前知事が埋立承認を撤回した現状からも、当事者であるアメリカ政府や世論に訴えるために、早い時期に訪米行動をするべきと求めました。デニー知事は「年内も含めて出来るだけ早く訪米できるように調整を進めている」と意欲を示しました。

## 自作自演の政府

翁長前知事が命がけで行った埋立承認の撤回を、防衛局は行政不服審査法に基づき、審査請求と効力停止を求めました。比嘉議員は「国民の権利救済制度である法の本旨をゆがめ、国が国を救済する」という法の濫用は許されないと指摘。池田知事公室長は「公有水面埋立法は、国と私人は明確に区別され、今回は国が



行う埋め立てであることから、私人に対する免許ではない。国が行政不服審査制度を用いることは、制度の趣旨から外れている」と批判しました。

**直ちに普天間基地停止を**

政府が約束した米軍普天間飛行場の5年以内の運用停止は来年2月が期限を迎えます。沖縄県議会で相次ぐ米軍機事故を受け、直ちに普天間飛行場の運用停止を求める決意を与野党全会一致で求めてきました。新県政の対応について、知事公室長は「5年以内運用停止は辺野古移設とは関係なく実現されるべき。県議会決議も踏まえ、普天間飛行場の早期返還及び危険性除去を強く求める」と答弁しました。

**地位協定の抜本改定を**

全国知事会が、在日米軍に治外法権的な特権を与えている日米地位協定の抜本改定を求める提言を政府に「請」しました。知事公室長は「沖縄県からの提案で、研究会が設置され、議論を重ね、全会一致で提言がまとまったことは大変意義がある。米軍にも航空法などの国内法を適用し、自国の主権を確立させる必要がある」と成果を強調しました。

**「カジノは検討しない」**

安倍政権はカジノ実施法を強行成立させました。カジノはギャンブル依存の拡大や治安悪化など悪影響が避けられません。文化観光スポーツ

部長は「これまで、統合リゾートの導入について調査研究したが、ギャンブル依存問題のみならず、青少年への悪影響や独自の歴史、文化、自然など沖縄の観光資源を損ねかねない。導入検討は行わない」と答弁しました。

**子育て支援の強化**

こども医療費無料化について、保健医療部長は「通院の対象年齢の拡大について、全市町村に意向調査を実施しており、拡大に向けた協議を進めたい」と答弁。妊娠前から子育て期まで切れ目なく支援する母子健康包括支援センターについて、「市町村がセンターを設置するために、研修会や個別相談など、今までの以上の支援を実施する」と答弁しました。

**離島振興と負担軽減**

離島住民の船賃や航空運賃を低減する交通コスト負担軽減事業について、企画部長は「船賃で約3割から約7割、航空運賃では約4割の負担軽減を実施している。県として安定的かつ継続的に実施することが重要と考えている。今後も取り組んでいく」と答弁。また、離島におけるガソリン価格の軽減事業については、補助対象経費を拡大してきたことを紹介し、「今後は、石油販売事業者への経営実態調査に基づき、価格差縮小に向け取り組む」と答弁しました。

**県が埋立て承認撤回 違法な新基地建設断念せよ**

急逝された翁長雄志知事の思いを受け止め、沖縄県の謝花喜一郎副知事は8月31日、公有水面埋立法に基づき、名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立て承認を撤回しました。

謝花副知事は会見で、「埋め立て承認に付した留意事項に基づく事前協議を行わずに工事を開始した違反行為があり、行政指導を重ねても是正しない▽軟弱地盤、活断層、高さ制限及び返還条件などの問題が承認後に判明した▽承認後に策定したサンゴやジュゴンなどの環境保全対策に問題があると指摘。違法な状態を放置できないという法律による行政の原理の観点から、承認取り消しが相当である」と説明しました。

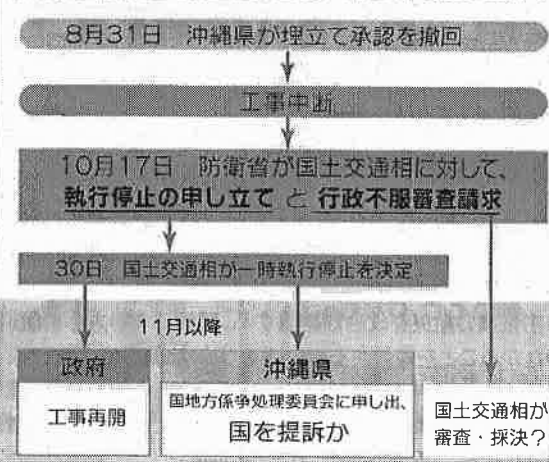
**自作自演の蛮行**

これに対して、沖縄防衛局は10月17日、行政不服審査法に基づく不服審査請求と執行停止申し立てを行い、石井啓一国土交通相が30日、県による埋め立て承認撤回の執行停止を決定。



7月27日 撤回表明の記者会見をする翁長雄志前知事

**辺野古新基地建設をめぐる今後の動向**



私人(国民)になりすまし、国が国を救済する、自作自演の蛮行を強行しました。

辺野古新基地を「唯一の解決策」とする安倍政権の下で、沖縄防衛局の申し立てを国土交通相が審査するというのは文字通り「出来レース」であり、行政不服審査法がうたう「公正な手続き」に反することは言うまでもありません。デニー知事が「自作自演の極めて不当な決定と言わざるを得ない。公平性・中立性を欠く判断がなされたことに強い憤りを禁じえない」と批判したのは当然です。

**追い込まれた安倍政権**

安倍政権が法を無視して工事を再開したのは、沖縄の民意に追い詰められていることの現れです。承認撤回の理由の一つでもある軟弱地盤の問題についても、工事を進めるためには地盤改良が必要であり、県から設計変更の許可を得なければなりません。辺野古新基地反対、普天間基地の即時閉鎖・撤去を求める運動と世論をさらに大きく広げていくことが必要です。



## 辺野古新基地建設 埋立ての賛否を問う 県民投票 実施へ 賛成・反対2択で民意明確に

沖縄県議会10月定例会の最終本会議で、「辺野古新基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票条例案」について、「賛成」「反対」の2択で問う与党案を賛成多数で可決しました。自民、公明は反対、維新は退場（補正予算には賛成）しました。

日本共産党の瀬長美佐雄議員と比嘉瑞己議員の討論の要旨を紹介します。

### 野党4択案は県民への背信行為 瀬長 美佐雄 県議

乙第1号議案「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票条例」に対する与党修正案に賛成し、自民党、公明党議員提出の修正案に反対の討論を行います。

県民投票の会が集めた有効署名数9万2848筆は、離島を含めた全市町村で有権者の2%を上回っています。辺野古新基地建設問題に対する関心の高さと県民投票実施を求める県民の意思を示したものであり、確実な県民投票の実施に沖縄県議会が応えなければなりません。

野党の修正案は「賛成」「反対」の二択に、「やむを得ない」「どちらとも言えない」を加えた4択としており、辺野古米軍基地建設に対する民意を曖昧にするものであります。県民投票条例制定を求め、署名した10万人を超える県民に対する背信行為と言わなければなりません。県民投票条例の趣旨を大きく逸脱した修正であり、全く別の条例になるので容認できません。

計画されている辺野古新基地は、普天間基地にない巨大な軍艦が沿岸できる岸壁、弾薬搭載機能、オスプレイ100機配備、耐用年数200年とも言われています。国有地となる埋立地は米軍基地が永久的に居座り続け傍若無人に訓練ができる、最新鋭の隙り込み部隊の新基地にほかなりません。実施している工事は、行政指導を無視して承認撤回を受け法的根拠を失って工事は止まっています。工事再開のために禁じ手である行政不服審査法を利用し、内閣である防衛大臣が同じ内閣の国土交通大臣に救済を求める。国の機関が私人に成り済まし、違法な手段で工事再開に持ち込もうとしていることに国民的な批判が高まることは必至であります。

県民投票条例請求者は「県民投票に向けたプロセス自体が民主主義の醸成であり、今後の民主主義社会構築につながる自治意識を高揚することになる」と述べていました。二者択一だからこそ、公平公正で明確な結果が明らかになります。直接民主主義の結果を政治が尊重する、問題解決の大きな前進につながることを確信するものであります。結びに、県民投票の実施が、全ての市長村が参加し、全ての有権者に投票での意思を表明する機会を保障することになることを期待して討論いたします。



### 県民投票は自己決定権の体現 比嘉 瑞己 県議

「平成30年度沖縄県一般会計補正予算」の賛成討論を行います。この補正予算案は成立した「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票条例」に基づき、市町村が県民投票を実施するための予算が計上されています。主権者である県民一人一人の大切な投票権を保障し、地方自治の本旨を守る立場から賛成をするものです。

今回の県民投票条例は、県知事提案や県議会提案でもなく、地方自治法に基づき県民が署名を集め知事に直接求めて実現をしました。主権者である県民による直接請求によって成立したこの県民投票条例は、最大限尊重されなければなりません。今回の県民投票は、米軍の基地建設のために辺野古の海を埋め立てるのか、埋め立てないのか、市町村や議会の意思ではなく、「県民の意思」を確認するために行われます。

県民投票の経費5億5000万円への反対意見もありました。しかし、主権者である県民が、法定数を大きく上回る9万2848筆を集め、地方自治法に基づき直接請求したこの県民投票条例は、民主主義の実践そして成熟をさせるための予算であり、金額だけではその意義を図れません。

各市町村は、地方自治法第252条の規定により、知事から委任された県民投票を実施する義務が生じます。県民投票は民主主義の根幹をなす制度です。県民投票実施を保留している6つの市が、地方自治を尊重し、民主主義を支える立場から、県民投票に協力することを期待するものです。

米軍占領下時代、私たちの沖縄は「自治は神話だ」と高等弁務官に言い放たれました。しかし、私たちの先達は決して諦めず、自治権獲得のために歩み続けてきました。その歴史は、私たちに「自治は神話ではない、自ら立ち上がり勝ち取っていくもの」だと教えてくれています。今回の県民投票が沖縄の自己決定権、地方自治を体現していくものであると確信いたします。よって、補正予算に賛成をするものです。



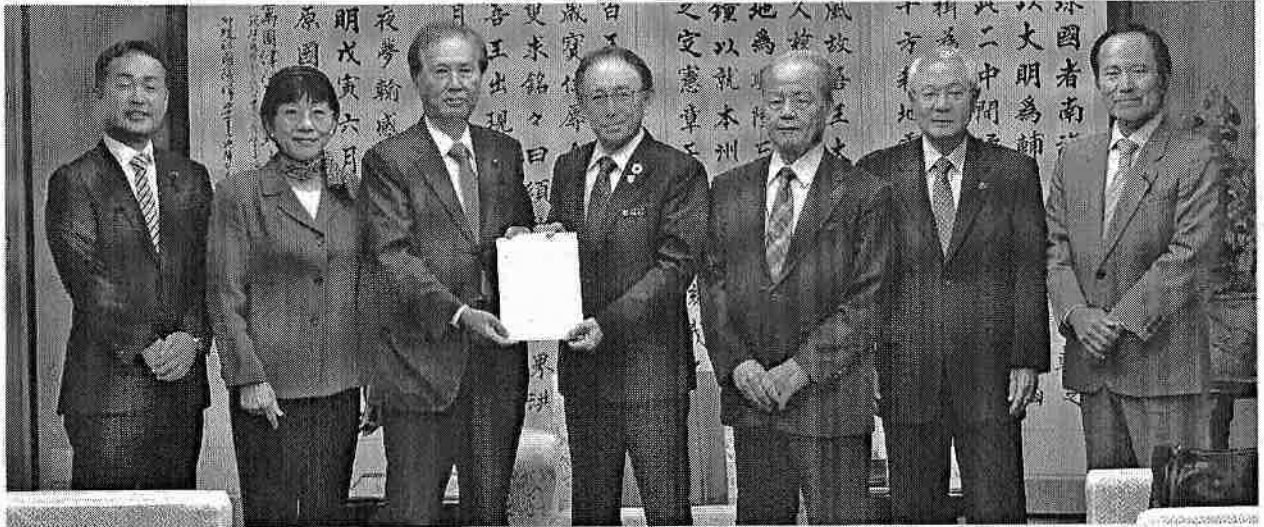


**日本共産党**  
**沖縄県議団だより**  
2019年1月 第146号



渡久地修 嘉陽宗儀 玉城武光 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄

発行：日本共産党沖縄県議団  
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3  
電話：098-866-2756  
FAX：098-866-2577  
メール：jcpok@oki-gikai.jp



玉城知事に2019年度予算要望書を提出  
**暮らしと平和を守るために力をあわせてがんばります**

日本共産党県議団は、玉城県政が、21世紀ビジョンの「基地のない沖縄」を目指し、子どもの貧困解消、沖縄経済の発展、豊かな自然や文化を生かし、地元産業、地元中小企業を育成し、県民こそ主人公の県政へとさらに発展することを願って、2019年度予算編成にあたっての要望書を提出します。

玉城県政は、「平和で誇りある豊かさ」をめざした翁長県政を継承し、「沖縄らしい優しい社会の構築」、アジアのダイナミズムを取り入れ、沖縄のアイデンティティを発揮する「新時代沖縄」を掲げてスタートしました。県民から大きな期待が寄せられています。

この間、相次ぐ米軍基地あるがゆえの事件や事故を受けて、沖縄県議会は与野党全会一致で「直ちに普天間基地の運用停止」「日米地位協定の抜本的改定」「在沖米海兵隊の国外・県外への移転」を決議しました。米軍による植民地のような屈辱的な状況を打開していくためにも、沖縄県民の民意を示し続けていくことが求められています。

玉城県政は、「平和で誇りある豊かさ」をめざした翁長県政を継承し、「沖縄らしい優しい社会の構築」、アジアのダイナミズムを取り入れ、沖縄のアイデンティティを発揮する「新時代沖縄」を掲げてスタートしました。県民から大きな期待が寄せられています。

① 去った沖縄県知事選挙では、翁長雄志前知事の遺志を継ぎ「米軍普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設反対」を掲げた玉城デニー候補が、復帰後の県政史上最多となる39万票を超える得票で初当選をいたしました。安倍政権が全面支援した相手候補に8万票差をつける圧倒的勝利です。



12月15日 ②  
**玉城デニー知事、ゲート前で土砂投入に抗議**

12月14日、沖縄防衛局が安和棧橋から土砂を搬出して埋立地に土砂を投入した行為は違法である。玉城デニー知事は無法な土砂投入に抗議する集会に参加し、防衛局の違法行為にたいして「違法な土砂投入は断じて許されない」と糾弾の声を挙げた。

# 辺野古に新基地は造らせない ぶれることなく全身全霊でとりくむ



質問に答える玉城デニー知事

玉城デニー知事は、普天間飛行場の1日の早い閉鎖、返還を日米両政府に強く求めることを表明し、訪米をいたしました。その成果を伺います。

法律も都合よくねじ曲げて解釈し、行政手続も無視して強行している辺野古新基地建設にたいする反対の決意を伺います。

玉城デニー知事「辺野古に新基地はつくりたくないという公約を掲げ、これまでの沖縄県知事選挙における過去最多得票を得て当選いたしました。かねてから辺野古新基地建設問題は、司法ではなく対話によって解決策を求めていくことが重要と考えています。今後も政府に対し、対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を粘り強く求めていきます。」



玉城武光県議

辺野古新基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去を求めるオール沖縄の玉城デニー候補が過去最多の39万票を獲得し、自公政権が総力で応援した候補者に8万票の大差つけて圧勝した。沖縄にこれ以上、新しい基地は要らないという民意を明確な形で示した。

わが党県議団はオール沖縄に団結し、玉城デニー知事をしっかり支えていきます。

(代表質問)

## 訪米の成果は

辺野古に新基地を造らせないと  
いう公約の実現に向けて、ぶれるこ  
となく全身全霊で取り組んでいき  
ます。

## 辺野古新基地建設は 2兆5500億円

集中協議で何を主張したか、辺野古新基地建設は数兆円かかると言われているが、どうか。

謝花副知事は、4回の集中協議において新基地運用まで約13年かかると思われること、完成までの費用が明確でなく大きく膨らむ可能性があること、軟弱地盤の改良に必要な変更承認が見通せないことなどを提起し、辺野古移設を断念するよう求めたと答弁した。

知事公室長は、承認願書の資金計画書で示された額と沖縄防衛局が支払った額を比較検討し、軟弱地盤の改良工事などを考慮し、完成までに要する費用を概算で最大2兆500億円と試算したと答弁した。

## 違法な土砂投入は 断じて許されない

知事公室長の答弁「国土交通大臣の行った執行停止決定は違法であって、県が行った埋立承認取消処分は有効である。辺野古新基地建設に反対する民意が繰り返して示されるなか、沖縄防衛局が違法に土砂の投入をおこなうことは断じて許されるものではない。」

また、琉球セメント株式会社などが、許認可者である沖縄県に十分な説明もなく、棧橋の完了届も提出せず、赤土等流出防止条例に基づき届け出ないまま棧橋を使用されることは甚だ遺憾である。県としては、立入り調査の結果も踏まえ、詳細に事実確認し、沖縄県国土交通省所管公共財産管理規則及び赤土流出防止条例に基づく対応を検討していく。

# 辺野古の工事再開は政府の自作自演



西銘純恵県議

LGBT支援宣言、  
浦添市仲西地域の崖崩れの対策、除草剤使用問題、浦添新軍港問題、国保税の平等割、均等割の廃止や国保税の引き下げ等を質問。

西銘県議は虫歯と視力調査について質問。昨年度、学校の検査で虫歯を治療していない子どもが5万7619人、75.3%が治療できないままにされていると平敷教育長の答弁。虫歯治療のためにも中学卒業までの窓口無料が必要だと求めました。

その他、教員の多忙化解消、女性の地位向上、

西銘県議は虫歯と視力調査について質問。昨年度、学校の検査で虫歯を治療していない子どもが5万7619人、75.3%が治療できないままにされていると平敷教育長の答弁。虫歯治療のためにも中学卒業までの窓口無料が必要だと求めました。

その後、デニー知事は、沖縄防衛局長に対して、直ちに、工事を中止するよう要求しました。

県民大会の開催を提案  
普天間基地の即時運用停止を求める県民大会を開くことについて、池田知事公室長は、県民大会の開催は大変意義があると答弁しました。

5万7619人の児童生徒が虫歯の治療できず  
西銘県議は虫歯と視力調査について質問。昨年度、学校の検査で虫歯を治療していない子どもが5万7619人、75.3%が治療できないままにされていると平敷教育長の答弁。虫歯治療のためにも中学卒業までの窓口無料が必要だと求めました。



辺野古新基地に賛成か反対か、投票で意志を示そう



潮長美佐雄県議

その取り消しを求め、国地方係争処理委員会に審査申し立てを行った。質問 県内景気と振興予算の現状、税収や振興予算について

好調な県経済を県民所得向上や労働環境改善求める 質問 2月24日投票の辺野古 施設、特設ウエアサイトの開

海外展開の米軍は10年間で20万人削減、しかし、日本は1万3千人増加



渡久地修県議

千から約16万3千人と約20万人 減、約55%減少

「たしかに異常である」と知事が答弁 米国防総省の「基地構造 報告」によると2007年

さらなる利便性向上にむけて



比嘉瑞己県議

嘉陽議員は、生活困窮者が増える中で生活保護申請者が多く、申請をしたが受給できなかったのは何名なのか、子ども未来特別委員会

モノレールの1日あたりの利用者は、平成28年度4万7436人、平成29年度4万9716人、平成30年度は11月

生活保護申請4358件 開始件数3594件、生活保護開始率は82.5%



嘉陽宗儀県議

子ども未来特別委員会」が3594件、82.5%の開 始率であると答弁しまし

また、収入が生活の基準に満たないのに資産の有効活用が不十分だということ



**沖縄防衛局へ意見書の手交**

県議会与党会派は昨年12月26日、賛成多数で可決された「辺野古埋立ての土砂投入中止を求める」意見書を沖縄防衛局に手交しました。自民、公明は意見書反対。維新は退席でした。

1. 辺野古新基地建設のための埋立土砂の投入を即時停止すること。
2. 米軍普天間飛行場の辺野古移設を断念し、直ちに運用を停止して閉鎖・撤去すること。



**外務省沖縄事務所へ意見書の手交**

県議会各派代表団は昨年12月25日、全会一致で可決された米軍人・軍属等に対する綱紀粛清を求める意見書を外務省沖縄事務所に手交しました。

1. 米軍・軍属等の銃器類の所持・管理の徹底と通報体制のあり方を見直すこと。
2. 米軍人・軍属等の綱紀粛清と再発防止に向けた実効性のある措置を講じること。
3. 日米地位協定を抜本的に見直すこと。

**要請、視察調査などの写真ニュース**



**防衛省、国土交通省へ要請、赤嶺衆院議員、仁比参院議員も同席**

昨年の11月14日、防衛省、国土交通省へ下記事項を要請した。

1. 辺野古新基地建設を断念すること、
2. 埋立て承認の「撤回」の執行停止を取り消し、行政不服審査請求を却下すること、
3. 沖縄県議会が全会一致決議した米軍普天間基地を直ちに運用停止すること、
4. 沖縄県議会が全会一致決議した日米地位協定の抜本改定を行うこと。特に、「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、日本の航空法を遵守すること。



在職10年以上の  
功績を表彰された  
渡久地修県議と  
西銘純恵県議  
③



長野県庁で健康長寿の聴取



富山県でライトレール視察調査

**日本共産党県議団と赤嶺政賢衆院議員は、石垣市、宮古島市の陸上自衛隊ミサイル基地建設問題で現地視察**



十二月二十三日、「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」の案内で、陸上自衛隊配備の候補地となっている平野大保地区を視察。陸自配備に伴う水環境への影響について説明を受けました。井上美智子市議は「県の環境影響評価条例が改正されたのに、沖縄防衛局は猶予期間中を組んで、駆け込みで工事を進行する手法は許されないと批判しました。市民からは「配備予定地のシムール・ゴルフガーデンが都市計画法に違反して開発された疑惑がある。県知事の許可を得たのが調査して欲しい」との要望が出されました。

二十四日は宮古島市を上里樹市議の案内で、工事が進行されている千代田カントリークラブ跡地や弾薬庫建設予定地の保良集落を視察。防衛局の当初説明にはなかった、ヘリが離着陸できるグラウンドや燃料庫が建設中のミサイル基地内に造られていることなどの報告を受けました。視察後は「ミサイル基地にない宮古島住民連絡会」の方々と意見交換しました。市民からは当初の説明とは違っている、工事情報が届いていないなどの声がありました。

日本共産党県議団は引き続き調査を続け、先島諸島への陸上自衛隊強化配備を止めるために奮闘する決意です。





日本共産党  
沖縄県議団だより  
2019年3月 第147号



渡久地修 嘉陽宗儀 玉城武光 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄

発行：日本共産党沖縄県議団  
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3  
電話：098-866-2756  
FAX：098-866-2577  
メール：jcpok@oki-gikai.jp

県民投票

辺野古埋立て、新基地建設に 反対 72%の圧倒的民意

投票資格者	1,153,600人
投票した人	605,396人
投票率	52.48%
「反対」	434,273票 71.7%
「賛成」	114,933票 19.0%
「どちらでもない」	52,682票 8.7%



2月24日の県民投票で、43万4277票、71.7%の県民が埋立てに反対とのゆるぎない民意を示しました。

安倍政権は、県民投票の結果を尊重し、辺野古埋立て工事を直ちに中断し、新基地建設を断念せよ

しかしながら、日本政府は、翌日にも工事を強行し、3月4日には新たな護岸の工事に着手しました。さらに、3月5日の国会で防衛大臣は、県民投票の結果に関わらず事前に工事を続行する方針を決め、安倍首相の了解を得ていたことも明らかになりました。米軍占領時代のキャラウエイ高等弁務官が「自治は神話なり」と強権と圧政で県民を支配した米軍占領下と同様に、沖縄県民には地方自治も民主主義も適用されないと断言しているのと等しいものであり断じて容認できるものではありません。日本国憲法の下に復帰したはずなのに、政府による、このような沖縄県民の民意を否定し、地方自治、民主主義、ひいては日本国憲法をも否定するような2重3重の暴挙であり断じて容認できません。

民主主義国家であるならば、県民投票の結果を尊重するとともに、その結果に従うのは当然です。埋め立て工事を直ちに中断し、辺野古新基地建設を断念すべきです。



「条例の規定に基づき投票結果を尊重するとともに内閣総理大臣とアメリカ合衆国大統領に通知する」「早期に訪米も検討する」  
玉城デニー知事が表明

翁長知事の遺志を引き継ぎ、新基地阻止・県政の発展を

共産党県議団 代表・一般質問、委員会質疑で奮闘



瀬長 美佐雄

渡久地 修

嘉陽 宗儀



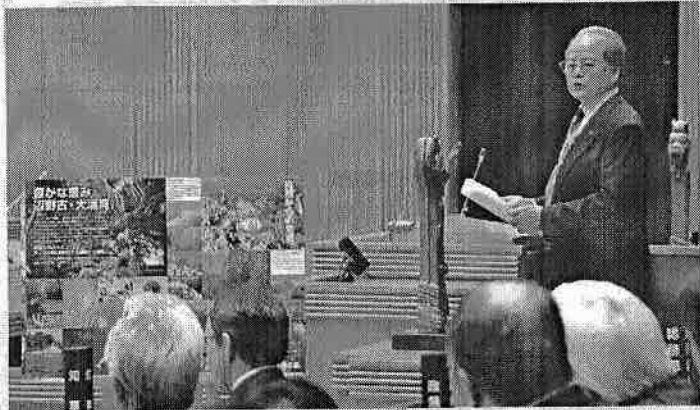
玉城 武光

比嘉 瑞己

西銘 純恵

玉城デニー県政 初の予算議会  
2月13日から、玉城デニー県政の初の予算議会がスタート。日本共産党県議団は、嘉陽宗儀、渡久地修議員が代表質問に立つなど6人が本会議、委員会質疑で玉城県政を守り発展させるために奮闘しました。  
渡久地修団長は、「翁長雄志知事の遺志をしっかり引き継いで、また、玉城デニー知事のひとりの県民も取り残さないという崇高な理念をしっかりと堅持して県政運営に当たっていただきたい。日本共産党県議団もしっかりと玉城デニー知事を全力で支えて頑張ります。翁長雄志知事が言っていたウチナーンチュマキティナイピランドー、そういう精神で頑張っていたいただきたい」と代表質問締めくくりました。  
代表・一般質問等は2、3面参照。

県民の怒りに応えて日米両政府にモノを言う県政を!



代表質問 嘉陽宗儀

農林水産部長は、県内の松くい虫によるリュウキユウマツの被害が、2017年度は2千309立方メートルで、前年度から51・3%減少、過去最大の被害が出た2003年度と比較すると約95%も減少していることを明らかにしました。また、「電流式防除」については有効性が確認されている。今後とも電流による松くい虫防除技術も含め、最新の防除技術について情報収集に努める」と答弁しました。

嘉陽議員は代表質問で、知事の政治姿勢との関係で米軍基地問題について質問を展開しました。嘉陽議員は「日米両政府の強引な基地押しつけは、我慢の限界を超えている。『沖縄を返せ』の歌にあるように『民族の怒りに燃える島』になっている。この県民の怒りにどう応えるかと質問。玉城アニー知事は「日米両政府は沖縄の声を真摯に耳を傾けるべきであり、私は民主主義の尊厳を守るという観点から、沖縄の米軍基地問題の解決を図っていく」と力強く決意を述べました。嘉陽議員は「沖縄に米軍基地があるのは日米安保条約があるからだ」と指摘し、その根幹を取り除く

早期の泡瀬干潟のラムサール登録を

ために、取り組むべきだと強調しました。辺野古への新基地建設問題では仲井眞県政がサンゴ礁の豊かな海に土砂を投入しても、汚濁防止膜があるから問題はな」と強弁し、「泡瀬干潟の埋め立て問題」でも汚濁防止膜で自然は守られていると強調していたことについて、そのことが如何に虚偽に満ちているかと厳しく批判しました。

泡瀬干潟については、自然環境を守るために「ラムサール条約」への湿地登録が重要だ」と指摘をして早急な登録を求めました。環境部長は「ラムサール条約登録のために、泡瀬干潟を鳥獣保護区及び特別保護地区に早期に指定するために、沖縄市など関係機関と取り組んでいく」と答弁しました。

また、イモソウムシ、アリモドキソウムシの駆除について赴任中の培養には予算を強化し、全県駆除が実現できるようにとその取り組みについて強化を求めました。「松くい虫」の駆除の取り組みでは「電流式駆除法」を活用して根絶に向けての努力をもとめました。

身命を賭して取り組み、国と対峙しながらも一貫して沖縄の民意を訴え続けた翁長県政



代表質問 渡久地 修

口キーよりアイデンティティーの大切さを訴えて当選した。経済の好循環、子供の貧困問題の解消にも心血を注がれました。さらに、県政の最重要課題に位置づけていた辺野古新基地建設の阻止に、まさに身命を賭して取り組み、国と対峙しながらも、一貫して沖縄の民意を訴え続けた姿勢は、県民の心に強く刻まれており、大変評価される」と答弁しました。

沖縄戦、米軍の沖縄占領、日本国憲法、建白書、翁長県政について

玉城アニー県政の本格的スタートに当たって基本的な認識から、基地、沖縄経済、くらし、福祉問題など全般について質問しました。

沖縄戦は、本土防衛の捨て石作戦としての無謀な戦争で、住民4人に1人が命を奪われた。戦争は絶対に繰り返してはならない。これは、沖縄で政治に携わる者の原点だ。戦後27年間、米軍の植民地状態に置かれ、命や土地や財産が奪われてきた。復帰した現在も米軍のやりたい放題の状況は変わっていない。沖縄の現状は、憲法改正ではなく憲法の完全実施こそ求められている。

2013年1月28日、41市町村長などオール沖縄で、オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を求めた建白書を安倍首相に提出した。建白書と翁長県政誕生は沖縄の歴史にとっても重要な出来事だ。朝鮮半島での平和への流れは、海兵隊、在沖米軍の駐留根拠もなくなっている。辺野古新基地建設は、直ちに中止し、普天間基地は直ちに運用停止、閉鎖撤去を求めるべきだ。

玉城アニー知事は、「県知事選挙において、私は、建白書の精神に基づき、普天間基地の閉鎖・撤去を求め、辺野古新基地の建設阻止、オスプレイの配備反対を訴え、過去最多得票で当選した。建白書の精神を実現したい」という県民の思いが示された」と答弁。また、県は「沖縄戦から学んだ教訓を後世に正しく継承し、戦争を起こしてはならないことを確認し続けることが重要」と「憲法の基本原則である、国民主権、基本的人権の尊重及び平和主義は将来にわたって堅持すべき」と「翁長前知事は、5年前の県知事選挙において、県民がみずから持ってきたわけではない基地を挟んで、経済が平和かと、常に厳しい二者択一を迫られてきた沖縄の現状に終止符を打ち、県民が心をついてさまざまな困難を乗り越えるため、誇りある豊かな沖縄、イデオロギーよりアイデンティティーの大切さを訴えて当選した。経済の好循環、子供の貧困問題の解消にも心血を注がれました。さらに、県政の最重要課題に位置づけていた辺野古新基地建設の阻止に、まさに身命を賭して取り組み、国と対峙しながらも、一貫して沖縄の民意を訴え続けた姿勢は、県民の心に強く刻まれており、大変評価される」と答弁しました。





# 世界的にも異常な沖縄の米軍基地の実態

## 日米地位協定改定、国内法適用の大きなたたかいで実現を

### ドイツ、イタリアの地位協定調査に参加して 県議会総務企画委員長・渡久地修、委員・比嘉瑞己

県議会総務企画委員会は、1月下旬にドイツ・イタリアでの地位協定問題を中心に視察調査してきました。

ドイツでは、ラムシュタイン市長、州議会関係者と面談、イタリアでは、レオナルド・トリカルコ元NATO第5戦術空軍司令官、ランベルト・ティニー元イタリア元首相らと面談しました。元司令官は、「例えば沖縄でヘリコプターのドアが落下したが、ほかの国ではあり得ない。犯罪が起こっても日本の法律が適用されないというのはほとんどない。犯罪事件は、その国で裁かれるべきであって、誰も手が出せないのは完全に異常なことだ」、元首相は、「日本政府が沖縄の問題を取り上げていないのが一番の問題、日本政府はアメリカに言わな



ランベルト・ティニー元イタリア首相との面談  
1月24日、イタリア・ローマ

ければならないことを言っていないと見られている」と語ると、沖縄の米軍基地の異常さが改めて浮き彫りになりました。

沖縄から見ると、米国に毅然として自国の主権を貫き通している姿が印象的でした。元司令官は、1998年に米軍機がロープウエーを切断して20人が死亡、米兵が無罪になった事件について、「おかしい、なぜ無罪になるんだ」と怒り、「低空飛行はイタリアの空ではさせない」と法律、協定を変え、「ここはイタリアの空だ、これは協議ではない、アメリカは言うことを聞かなければならないのだ」と迫って法律、協定改定を実現させが経緯を語っていました。両氏とも、米軍の行動は全てイタリアが把握し、イタリアの許可がなければ何もできないのだとも語っていました。

沖縄の実態は、日本政府が主権を放棄している実態を示していますが、逆に、日本政府が主権国家として米国に毅然として向き合っていけば、日米地位協定改定、国内法適用、沖縄の異常な基地の実態は変えられることを痛感しました。

「沖縄が道理をもって立ち上がれば変えることができる、今の世界状況は、俺のものだ、君のものだというふうな世界ではない。みんな協調性を持っていかねばならない状況だ」とのイタリア元首相の激励に感銘を受けました。沖縄県民の闘い、沖縄県の主張は、世界から見ても道理ある主張です。諦めずに闘い続けることが、国内世論、世界の世論を高め、勝利する道です。

## 県民投票の結果を尊重して 辺野古沿岸部の埋立て工事の中止、新たな基地建設を断念せよ 普天間飛行場を直ちに運用停止し、閉鎖・撤去せよ

### 県議会が意見書と決議

内閣総理大臣、アメリカ合衆国大統領、国連本部、国連人権理事会、都道府県知事、都道府県議会あて

意見書、決議では、県民投票で埋立て反対の民意が示されたにもかかわらず、翌日にも工事を強行し、3月4日にも新たな護岸の工事に着手したことは、沖縄県民には地方自治も民主主義も適用されないと言っているに等しいものであり、断じて容認できるものではなく、地方自治、民主主義、ひいては日本国憲法をも否定する行為は、二重三重の暴挙である。さらにアメリカ合衆国政府は、沖縄に米軍基地を置いている当事者でありながら、「これは日本国内の問題だ」として県民の願いを拒み続けており、許されるものではない。この県民投票の結果を真摯に受けとめるべきである。沖縄はアメリカの植民地ではない。私たち沖縄県民は、アメリカ国民との友好は望むが、服従は望んでいないと厳しく糾弾。



自民会派は反対、公明・維新は退席

県民投票の結果を受け、「米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋立てに反対する民意が示された県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立て工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念すること」、「日本政府と沖縄県による普天間飛行場の5年以内の運用停止の約束期限は既に過ぎており、直ちに普天間飛行場を運用停止し、閉鎖・撤去すること」を求めています。



# たまき武光 県議会報告



2019年1月10日 第7号

●発行：日本共産党・玉城武光事務所  
南風原町字照屋305-1  
コーポ大てる1-B号  
電話：098-889-8510

## 新基地建設に反対する決意を伺う



玉城武光県議

辺野古新基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去を求めるオール沖縄の玉城デニー候補が過去最多の39万票を獲得し、自公政権が総力で応援した候補者に8万票の大差つけて圧勝した。沖縄にこれ以上、新しい基地は要らないという民意を明確な形で示した。わが党県議団はオール沖縄に団結し、玉城デニー知事をしっかり支えていきます。(代表質問)

辺野古に新基地は造らせない  
ぶれることなく全身全霊でとりこむ



玉城デニー知事

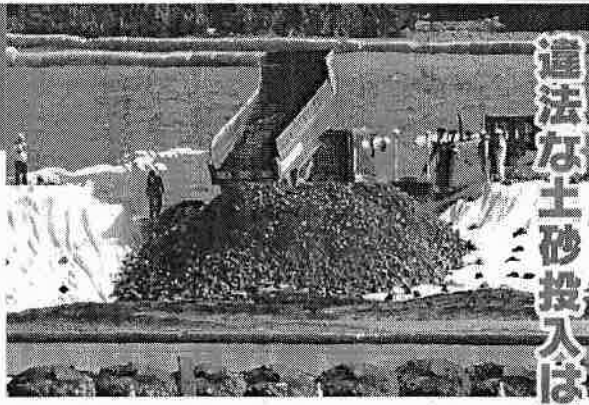
玉城デニー知事「辺野古新基地建設問題は、司法ではなく対話によって解決策を求めていくことが重要と考えています。今後も政府に対し、対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を粘り強く求めていきます。」  
辺野古に新基地をつくらせないという公約の実現に向けて、ぶれることなく全身全霊で取り組んでいきます。

### 訪米の成果は

知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な基地負担の現状、基地建設の歴史的経緯などについて説明し、対話を通して沖縄の米軍基地問題の解決について理解と協力を早期にアメリカ側を求める必要があると考え、訪米いたしました。

国連事務次長との面談、県系人との交流などを行いました。滞在は実質4日間という短い日程ながら、沖縄の実情の発信ができた等、実りある次につながる訪米行動であったと認識しています。

## 辺野古新基地の費用は 2兆5500億円



違法な土砂投入は断じて許されない

知事公室長「国土交通大臣の行った執行停止決定は違法であって、県が行った埋立承認取消処分は有効である。辺野古新基地建設に反対する民意が繰り返されるなか、沖縄防衛局が違法に土砂の投入をおこなうことは断じて許されるものではない。」  
また、琉球セメント株式会社が、許認可者である沖縄県に十分な説明もなく、棧橋の完了届も提出せず、赤土等流出防止条例に基づく届け出もいまま棧橋を使用されることは甚だ遺憾である。  
県としては、立入り調査の結果も踏まえ、詳細に事実確認し、沖縄県国土交通省所管公共財産管理規則及び赤土流出防止条例に基づく対応を検討していく。

### 新基地を運用するまで13年かかる

集中協議で何を主張したか、辺野古新基地建設は数兆円かかると言われていたが、どうか。  
謝花副知事は、4回の集中協議において新基地運用まで約13年かかると思われること、完成までの費用が明確でなく大きく膨らむ可能性があること、軟弱地盤の改良に必要な変更承認が見通せないことなどを提起し、辺野古移設を断念するよう求めたと答弁した。



知事公室長は、承認願書の資金計画書で示された額と沖縄防衛局が支払った額を比較検討し、軟弱地盤の改良工事などを考慮し、完成までに要する費用

# 鉄軌道の早期建設を



## 早期の事業化を 国に働きかけていく

鉄軌道の早期建設、ファイダー交通網整備と南部圏域の公共交通網の整備、南部東道路の執行体制の強化と国道五〇七号線の早期整備などを伺う。

知事は、鉄軌道は県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、交通渋滞解消による経済活性化、基地返還跡地の街づくりの推進などに資する重要な社会基盤ともなります。公設民営型の上下分離方式を可能とする特例制度の創設など早期の事業化を国に働きかけていくと答弁した。

企画部長は、骨格軸である鉄軌道と各地域とを結ぶファイダー交通の充実が重要である。このため、将来のファイダー交通ネットワークの構築を見据え、今年度から南部圏域を初めとする各地域における公共交通の充実について、街づくりの主体である市町村等との協働により検討を進めると答弁した。

土木部長は、南部東道路の執行体制について、積算業務や用地買収などの業務の一部において民間コンサルタント等を活用して事業推進体制の強化に取り組んでいる。国道五〇七号線の八重瀬道路については、平成三十一年度末までにヘンサ橋を完成させ、平成三十年中頃の完全供用にとりかかっていると答弁した。

企画部長は、骨格軸である鉄軌道と各地域とを結ぶファイダー交通の充実が重要である。このため、将来のファイダー交通ネットワークの構築を見据え、今年度から南部圏域を初めとする各地域における公共交通の充実について、街づくりの主体である市町村等との協働により検討を進めると答弁した。

### 医療的ケア児の実態と支援体制は

### ケア児 207 人、支援は協議会で検討

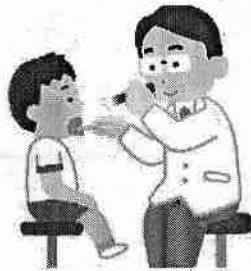
子ども生活福祉部長は、医療的ケア児について平成 30 年 4 月 1 日現在 207 人。支援体制は身近な地域で適切な支援が受けられるよう保健、医療、福祉、保育、教育などの各関係分野が連携する協議会の場で検討することとされ、去る 7 月に協議会を開催し市町村に対し情報提供や協議の場の設置を働きかけている。医療的ケア児の支援については、障害特性や支援技術の知識・技能が必要であることから、支援に従事できる人材を確保する必要がある。年度内に研修を実施する予定であると答弁した。

## 中卒まで通院費を無料に

### 拡充を視野に 協議している

子ども医療費の完全窓口無料化の着実な実施と通院費無料化の拡充について伺う。

保健医療部長は、窓口無料化は十月から二十三市町村で実施。平成三十一年度当初からは全ての市町村で実施されることになっている。通院の対象年齢の拡大は、県内のどの市町村で同様なサービスの提供が受けられるよう、中卒までの拡大を視野に市町村と協議を進めると答弁した。



## 辺野古新基地の是非を問う県民投票

### 反対に○をつけよう!

2月14日告示 2月24日投票

過重な基地負担について考え、学び、意思を表明する辺野古新基地建設の是非を問う県民投票について伺う。

知事公室長は、県民投票は地方自治法に基づく県民からの直接請求制度により制定された条例であり、全ての市町村で実施されることが重要である。住んでいる地域によって県民投票の機会が失われることがあってはならないと考えており、市町村と緊密な連携を図りながら実施に万全を期していくと答弁した。

辺野古新基地は絶対に造らせない。沖縄のことは沖縄県民が決める。新基地建設反対の民意を、政府が言い訳できないよう圧倒的に示しましょう。沖縄の未来を切り拓く歴史的なたたかいに立ち上がろう。

## どうなっている学校ブロック塀 改修と洋式トイレの割合

教育長—公立学校のブロック塀については、実態調査を行ったところ、建築基準法に適合しないと考えられるものが全体の42.5%に当たる3万9426メートルとなっている。

建築基準法に適合しないものうち劣化が著しいものや通学路に面しているものなど緊急に対応する必要があるブロック塀は、10月補正にて予算措置をおこなった。国は臨時特例交付金を創設し、ブロック塀の安全対策を早急に進めているので今議会において予算案を提案し、建築基準法に適合しない全てのブロック塀の改修に取り組んでいく。

小中学校においても、同制度を活用し早期に改善できるよう市町村と連携し取り組んでいきます。

平成30年4月1日現在、公立学校の洋式トイレの割合は小学校61.5%、中学校56.4%、高等学校58.5%、特別支援学校92%となっている。洋式化については、国の補助制度を活用し校舎等増改築の際およびトイレ改修に係る事業において、学校等の要望を踏まえ整備を進めているところだ。